

2015.3.23号

・関東砕石各社、4月以降最大トン500円の値上げ強行

関東の砕石各社は、砕石事業継続に必要な原資を確保するため、新年度以降値上げを継続する姿勢を固めた。東京の各社は4月以降に運賃込みトンあたり(以下同)500円程度の値上げを打ち出し、13年度以降の値上げの積み残し分として神奈川の各社は200～300円、埼玉の各社は100～400円、山梨の各社は100～200円の値取りを目指す。東京や神奈川では厳しい規制のなかで採石場の開発が進まず資源(原石)不足が深刻。販売エリアの広い栃木や埼玉では、長距離運搬を担うダンプの減少による流通網の崩壊など東京五輪特需を含めた今後の需要増に対し生産、輸送両面で安定供給が懸念される。生コン用骨材を中心に荷動きは鈍いが、値上げを強行しダンプ運賃を引き上げ、将来に向け、老朽化したプラントへの設備投資、社員の待遇改善や新規採用を目指す。

・大倉、14年の長期傭船保証で新造ガット船東京湾内就航

晴海小野田レミコン東雲工場に向け、新造ガット船「第二翔洋丸」による太平洋セメント峯朗鉱山の石灰石骨材の供給が今月5日から始まった。新造船は、晴海小野田向け石灰石骨材(2005)の東京湾内での平水輸送を担う建材商社の大倉(本社・神奈川県横浜市、大久保慶一社長)が14年間の長期傭船を保証し、愛媛県の船主が建造。運航管理は、鋼材輸送を主事業とする海運会社の豊國海運(東京都港区)が行う。

2015.3.9号

・首都圏骨材各社、地区によって過積載規制強化で運賃アップ不可欠に

国土交通省道路局長通達「車両の通行の制限について」の一部改正案が2月23日に施行された。積載基準2倍以上の悪質違反者を即時告発するもので、地区によっては過積載の規制が強化される見込みだ。積載量の適正化を図るうえで運賃アップは不可欠であり新年度に向け、骨材各社は製品値上げの姿勢を崩さない。首都圏の生産、販売、輸送状況を取材した。

・鹿児島県海砂採取枠、3万㎡減少し112万㎡に

産官で組織する「鹿児島県海砂採取対策委員会」は2月16日、15年度の県内本土地区の海砂採取予定数量(採取枠)を81万6千㎡とすることを決定した。14年度の予定数量に比べ3万7千㎡の減少。日置・加世田沖および大隈・辺塚沖での採取量が減り、採取地の変更はない。離島(奄美大島、屋久島)の採取予定数量は屋久島で6千㎡増えて31万4千㎡。県全体で合計112万㎡である。骨材需要の増加により、13年度の採取実績は前年度比12%増の83万㎡(本土58万㎡、大島18万㎡、屋久島7万㎡)。14年度は12月末までで59万㎡(本土43万㎡、大島10万㎡、屋久島6万㎡)で推移する。